



守屋多々志作「おぼろ」

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

## 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

立て替えられた北部学校給食センター



南部給食センターに続いて、安全で暖かい給食を提供できるようになりました。(平成24年1月業務開始)

# 第4回市議会定例会 平成23年度一般会計 補正予算などを審議

第4回市議会定例会を11月28日から12月13日までの日程で開催しました。

初日には会期の決定の後、選挙管理委員及び補充員の選挙を行い、教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。その後、平成23年度一般会計補正予算など14議案が上程され市長から提案説明を受けました。そのうち大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正については、ただちに企画総務委員会に付託、審査し、賛成多数で可決しました。

12月5日には11名の議員が一般質問を行い、7日から12日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。13日には各委員長から議案の審査結果を報告し、原案のとおり可決、認定し、閉会しました。

### 定例会目録

- 11月28日 本会議 (提案説明)  
企画総務委員会、議会運営委員会
- 12月5日 本会議 (一般質問)
- 7日 決算委員会
- 8日 子育て支援日本一対策委員会  
市民病院に関する委員会
- 9日 建設環境委員会、経済産業委員会
- 12日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 13日 議会運営委員会、本会議

### 可決された主な議案

#### 補正予算

◇災害発生時における指定避難所や災害応急対策の拠点となる施設の耐震化等の方針を決定するため、耐震補強可能性調査事業費を平成24年度の債務負担行為として公立保育所の調査費3540万円、大垣城ホールの調査費1010万円を設定。

◇法人市民税の確定申告等に伴い還付金が不足したため徴税費1900万円を増額。

◇生活保護者数の増などにより、扶助費9240万円を増額。

◇鶴見斎場及び勝山斎場における火葬件数の増加及び燃料単価の上昇に伴い燃料費420万円を増額。

◇7月の集中豪雨により崩落した林道時山多賀線の法面の災害復旧事業が国庫補助に採択されたことにより林道災害復旧費3050万円を増額。

#### 条例改正

◇大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正  
人事院勧告に準じ職員の給与を改定するもの。

◇大垣市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正  
プラスチック製容器包装の選別等を行うリサイクルセンターを、クリーンセンター内に設置するもの。

◇大垣市病院事業の設置等に関する条例の一部改正  
病院組織の一層の円滑化を図るため、集中治療部など4部を設置するもの。

#### 決算認定

◇平成22年度大垣市一般会計及び特別会計決算の認定  
12月7日に決算委員会を開会し、各委員会の所管ごとに質疑及び慎重な審査を行い認定しました。

#### 人事案件

◇大垣市教育委員会委員の任命について  
山川隆司氏(新任、本町1)

◇人権擁護委員候補者の推薦について  
鈴木一朗氏(再任、浅西1)  
米山鈴代氏(新任、安井町3)

# 一般質問

## 12月5日に 一般質問を 行いました。

### 東日本大震災に伴う 瓦れき処理について

**質問** 東日本大震災を国難ととらえ、市民の安全・安心を最優先とし、いかに復興支援をしていくかを考える中で、市長として、県内一番にがれきの受け入れ拒否を表明する必要があったのか。国等へ安全基準の明確化を求めるなど、働きかけを行う考えはなかったのか。

**答弁** 私自身も被災地を訪問し、一刻も早い復旧、復興を願っている。災害廃棄物受け入れについては、一部週刊誌の報道以来、お子さんを持つ市民から、受け入れに反対の電話、メール、苦情が19件あったが、今でも大震災からの復旧、復興には、災害廃棄物の広域処理が必要であるという認識を持っている。市民の理解と納得が不可欠であるが、受け入れ実現には、市民の不安を払拭できるよう、より安全で明確な基準を国が示す必要がある。

これまでも行ってきたが、県や全国市長会などを通じて、詳細で明確な安全基準や具体的対策が示されるよう国へ要望を行い、一刻も早く安全基準、具体的対策を示されるよう切に願っている。しかるべき時期に速やかに議会と協議し善処していく。

被災地の惨状



### 大垣市の公有資産におけるPRE戦略の導入について

**質問** 地方自治体は、所有する不動産を経営的観点からとらえ、賃貸運用など有効活用し、経済活性化及び財政健全化を図るべきである。住民ニーズを尊重した効率的な管理・運用を進めるため、PRE戦略の検討と導入について認識と取り組みを伺いたい。

**答弁** PRE戦略は、公的不動産を公的な目的を踏まえてつつ財政的視点で見直しを行い、不動産投資の効率性を最大限向上させるという考え方に基つき、国土交

通省が手引き書を公表し推進している。

本市においては、大垣市行政経営戦略計画に基づき、未利用財産の売却促進や公共施設の利用状況を検証し、施設統合などを含めた検討を進めており、施設利用状況などから廃止や転用を行っている。財政的視点からバランスシートなどの財務書類や、スイートピアセンターなど主要施設の行政コスト計算書を独自に作成し、情報の開示に努めている。

PREの導入には膨大な作業を伴うが、国の手引き書を参考に研究を進めたい。

### 生活再建を目指す 市民生活相談について

**質問** 市税や国保料等の滞納者が多重債務や生活困窮に陥っている場合、その解決のために、当事者の同意のもと個人情報共有し、庁内外のネットワークを活用して、生活再建に必要な行政及び法務サービスなどが受けられる相談事業を実施してはどうか。

**答弁** 市税滞納者が税務相談に訪れた際には、聞き取り調査を行い、多重債務が判明したときは、消費生活相談室や県の多重債務110番を紹介している。

消費生活相談室については平成22年4月に市役所1階に設置し、2名を常駐させ、多重債務をはじめ消費生活全般の相談に応じている。相談者に事情を聞き助言を行うとともに、無料法律相談、日本司法支援センターやハローワークなど専門機関を紹介し問題解決に当たっている。庁内外のネットワークについては関係機関と一層連携を強化し、個人情報の共有化については今後研究していく。

消費生活相談室



### 大垣市の広報改革について

**質問** 新潟県長岡市では、「広報を広報する」改革を行っているっており、いかに読んでもらえるか工夫している。本市も、中吊り風広告の実施や写真・デザイン・ポップを工夫し、イベントや企画の特集を取り上げてはどうか。また、市民広報員の委託や広告収入の増収を図ってはどうか。

**答弁** 広報おおがきは毎月1日と15日に、それぞれ約5万6千部を発行し、自治会に協力いただき配付している。また、50カ所の公共施設と郵便局にも置いている。紙面編集には、見出しや色使いを工夫し、大きい文字や多くの写真を使うほか、漫画を使った施策の紹介や特集記事の掲載など、わかりやすく親しみのある広報紙となるよう努めている。イベントについては、関係各課が連携を図り、広報やホームページへの掲載、広報番組の制作のほか、報道機関に積極的に情報を提供し、新聞やテレビ、ラジオなどを通して発信している。今後も、多くの市民に読まれるよう魅力ある編集に努め、さまざまな広報媒体を活用し市政情報を発信していく。

1日と15日に、それぞれ約5万6千部を発行し、自治会に協力いただき配付している。また、50カ所の公共施設と郵便局にも置いている。

紙面編集には、見出しや色使いを工夫し、大きい文字や多くの写真を使うほか、漫画を使った施策の紹介や特集記事の掲載など、わかりやすく親しみのある広報紙となるよう努めている。イベントについては、関係各課が連携を図り、広報やホームページへの掲載、広報番組の制作のほか、報道機関に積極的に情報を提供し、新聞やテレビ、ラジオなどを通して発信している。今後も、多くの市民に読まれるよう魅力ある編集に努め、さまざまな広報媒体を活用し市政情報を発信していく。

広報紙への広告掲載については、発行経費の財源確保のほか、安価な広報媒体の提供により、地域経済の活性化にも寄与するものとして、平成21年度に開始した。当初の15日号への4枠掲載から平成22年度より1日号にも4枠を加え8枠に拡大し、今年度からは料金の改定を行い収入の増加を図っている。また、ホームページへの広告掲載についても、現在20枠に拡大しているが、さらなる掲載枠の拡大については今後の研究

課題としたい。

広報おおがき



### 迅速な地震対策事業の実施について

**質問** 地域防災計画の見直しが進められているが、緊急性の高い事業まで計画を策定待ちにしてはならない。学校施設等の天井やガラスなど非構造部材の地震対策や、非常時には十分に機能が発揮できないであろう現行の屋外スピーカーシステムの見直しについて今後の取り組みは。

**答弁** 非構造部材の地震対策については、平成19年度から、天井材や照明器具の落下防止、強化ガラスやサッシ改修等に順次取り組んでいる。テレビやスピーカー、棚などの衝撃移動については、東日本大震災後、各学校で点検し、転倒防止の措置を行っている。防災行政無線屋外型スピーカーシステムについては、大垣地域に85カ所、上石津地域に38カ所、墨俣地域に10カ所を設置しているが、今なお難聴地域があるため随時追加整備を行っている。

\*1 PRE戦略：Public Real Estate（公的不動産）の効率的な運用を行う取り組み。  
\*2 バランスシート：貸借対照表。事業資金の調達内容と運用状況を示す。

防災行政無線による情報伝達を補完するため、放送内容を電話で確認できるサービスや、携帯電話に災害情報を発信するエリアメールを12月15日から導入する。災害情報をより確実に伝える情報伝達手段の整備について、新たな手法も含め調査研究を進めていきたい。

屋外型スピーカー



幼保一体化について

**質問**…現在、乳幼児保育・教育は、少子化、保育ニーズの多様化、施設の維持管理など課題を抱える。保育園、幼稚園から幼児園へと一体化に向かう中、施設は利用者の思いや利益が反映されなければならない。市が目指す幼児園の姿は。

**答弁**…本市では、子育て環境の充実に取り組んでおり、大垣市幼保一元化将来構想に基づき幼保園化を推進している。これまでに赤坂幼児園や綾里幼児園など5園の幼保園を整備すると

ともに、現在新たに北幼児園の建設を進めている。

幼児園では、就学前の子供に幼稚園と保育園という区別なく同じ幼児教育と保育の機会を提供し、健全な心身の基礎と発達に応じた質の高い教育、保育を図っている。

幼児園化は活動内容がより豊かになり、同年齢や異年齢での体験の幅が拡大し、集団社会での規範意識を学ぶことができるなど、幼児の育ちの観点からも大変重要であり、今後も推進していきたい。

赤坂幼児園



大垣競輪場の存続を問う

**質問**…平成22年12月定例会で大津びわこ競輪が25億円で赤字を抱え廃止を決定したと伝えた。大垣競輪場も21年度に1億8000万円、22年度に1億2000万円

の赤字を計上し、基金と繰越金から解体費等を差し引くと残り7億円程度となる。ファンは高齢化して

減り、競輪の将来は無いと思うが存続させるのか。

**答弁**…大垣競輪場は、昭和27年6月に地方財政の健全化を目的に開催し、これまでに約500億円を一般会計に繰り入れてきた。

近年は、入場者、売り上げともに減少が続いているため、記念競輪の開催や他場の車券発売を行い、売り上げの確保に努めるとともに、一部投票所の閉鎖を含めた経営の効率化、人件費や広告料、駐車場借上料等の開催経費の削減に取り組むなど、収益確保に努めている。

こうした中、競輪事業の継続に向け、財団法人JKAなど競輪関係5団体が協議し、来年1月から平成27年度までの5年間で、選手やレース数の削減、7車立て競走の一部導入など、新たな開催枠組みの実施が決定されている。また、今後、選手賞金等の開催経費が削減される見込みとなっており、開催地負担割合の軽減も検討されている。

高齢者肺炎球菌ワクチンについて

**質問**…肺炎は日本人の死因

の第4位で、95%が65歳以上である。肺炎球菌ワクチンは感染予防に高い効果があり、1回の接種で5年以上も免疫が持続する。高齢者の健康を守り、医療費削減につながる肺炎球菌ワクチンの公費助成を要望する。

**答弁**…高齢者肺炎球菌ワクチンの接種は、県内の一部の自治体では接種料の助成が実施されているが、接種率は低い状況である。

本市では、高齢者の肺炎等の重症化を防ぐため、インフルエンザ予防接種料の一部助成を行うとともに、両ワクチンの接種の勧奨や手洗い、うがいの励行、マスクの着用などの予防策について、生き生きサロンや広報で周知に努めている。高齢者肺炎球菌ワクチンの助成については、緊急性や必要性を考慮しながら研究していく。

園児・小学生の通園・通学用ヘルメット着用について

**質問**…歩行者と自転車の事故が多発し、園児や小学生の登下校時も危険な状況であるため、ヘルメットの着用を徹底させてはどうか。また、授業中に地震等が発生し落下物等がある場合、ヘルメット着用により子ども

もたちを守る事ができるので、無償提供をしてほしい。

**答弁**…現在、市内の小学校では4校、幼稚園では2園がヘルメットを着用して登下校している。ヘルメットは通気性がないため、夏の炎天下の登下校時には健康面を考慮し、安全帽子で通学している。中学生の自転車通学についてはヘルメットの着用を義務づけており、警察との連携を図りながら着用率の向上に努めている。最近は歩行者と自転車との接触事故が増加しており、安全面と健康面、保護者の経済的な負担等を考慮し、幼稚園、学校とPTAなどで検討を進めるよう働きかけていく。今後も、安全に登下校できるように、交通安全教室や安全マップ等を活用しながら交通安全教育を推進していきたい。

通園・通学用ヘルメット



新エネルギーのグラウンドデザインについて

**質問**…福島原発事故により

新エネルギーへの転換が課題となる中、下水汚泥処理時に発生するメタンガスで発電し、発生した熱を再利用するコージェネレーション設備の導入を検討しては。また、太陽光発電への補助や浄化センターでの小水力発電にも積極的に取り組んではどうか。

**答弁**…浄化センターにおける設備の導入については、メタンガスを発電に利用することにより、購入電力量の削減や発電と同時に発生する熱利用が可能となり、地球温暖化防止にも役立つが、消化タンクの更新計画との整合を図る必要がある。太陽光発電については、小学校や福祉施設などへのパネルの設置やグリーン電力活用推進事業による環境価値の買い取りを行うっており、重要性は認識している。

浄化センターでの小水力発電については常に安定した流量が見込まれるが、流水格差が小さく検討が必要となる。今後も、浄化センターにおけるエネルギーなどの有効利用については、引き続き調査研究を進める。

エネルギー対策を初め新たな環境対策については、来年度予定している環境基本計画の見直しの中で位置づけたいと考えている。

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。

(発行・掲載予定2月下旬)

ホームページはサイトで検索  検索



今号から紙面の文字を大きくし、読みやすくしました。今後も内容の充実を図り、多くの皆様にご覧いただけるよう努力してまいります。 大垣市議会

- その他の一般質問
- 生活保護
  - 鳥獣被害防止対策
  - 消防団活動のあり方
  - 選挙の開票
  - 競輪事業
  - 家族従業員の人権を認めない所得税法第56条
  - 迅速な地震対策事業の実施
  - 大垣国際俳句学術賞(仮称)の創設
  - 保・幼・小の連携
  - 下水処理場にメタンガス発電設備の設置を
  - 瓦れき処理への協力
  - 大垣市の災害時用避難場所
  - 大規模避難場所の設備
  - がん対策
  - 女性視点からの防災対策
  - 医師・看護師の充実

あなたも本会議を傍聴してみませんか。

次回定例会 3月上旬開会予定

詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局/電話81-4111 内線734



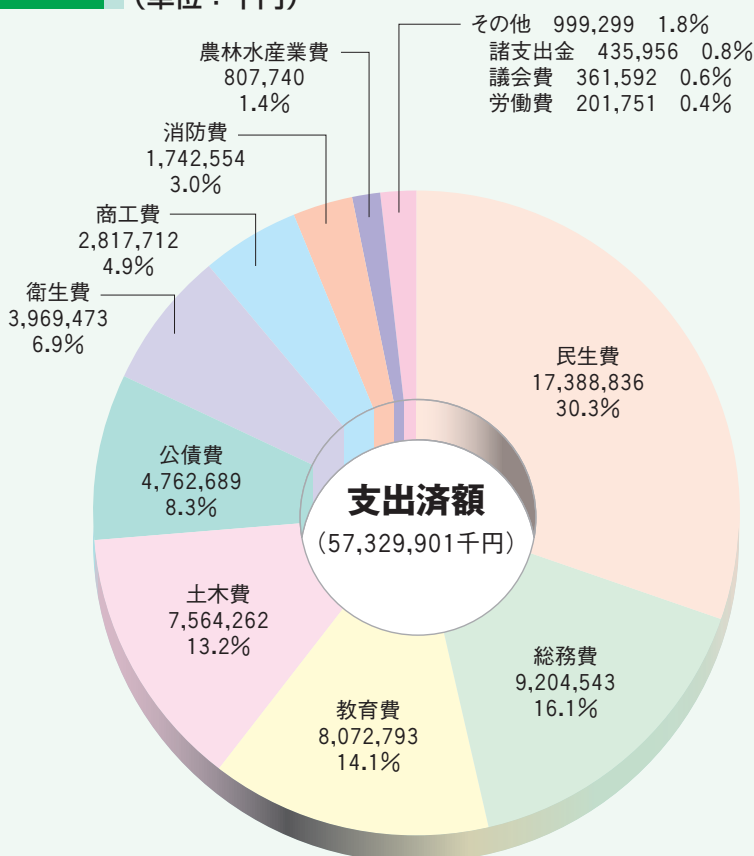
- ◎ぎふ清流国体(第67回国民体育大会)
  - 平成24年9月29日~10月9日
  - 水球・サッカー・軟式野球・フェンシング
  - 柔道・ソフトボール・ビリヤード(デモ)
- ◎ぎふ清流大会(第12回全国障害者スポーツ大会)
  - 平成24年10月13日~10月15日
  - 卓球・サッカー



グラフで見る 平成22年度・大垣市一般会計決算状況

歳出

(単位:千円)



歳入

(単位:千円)

